

人・夢・技術グループ株式会社

商号	人・夢・技術グループ株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目20番4号
資本金	31億750万円
HPアドレス	https://www.pdt-g.co.jp/
売上高	459億8,400万円(2025年9月期)
従業員数	連結:2,150名
電話番号	03-3639-3317
設立	2021年10月1日
発行済株式数	9,416,000株
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場(証券コード:9248)
決算期	9月30日



主要グループ会社

株式会社長大
東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目20番4号
資本金 10億円 従業員数 1,023名
売上高 202億9,000万円(2025年9月期)

順風路株式会社
東京都豊島区東池袋五丁目44番15号
東信東池袋ビル1階
資本金 1,000万円 従業員数 13名
売上高 2億6,500万円(2025年9月期)

株式会社ピーシーラールウェイ コンサルタント
栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号
資本金 3,000万円 従業員数 158名
売上高 19億5,600万円(2025年9月期)

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
東京都江東区亀戸一丁目5番7号
錦糸町プライムタワー12階
資本金 1億円 従業員数 712名
売上高 214億4,700万円(2025年9月期)

株式会社エフェクト
福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号
博多サンシティビル5階
資本金 9,900万円 従業員数 25名
売上高 2億9,500万円(2025年9月期)

株式会社長大テック
東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目20番4号
資本金 1,000万円 従業員数 124名
売上高 12億7,600万円(2025年9月期)



People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.



「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、
私たちは、変わることをためらわない。
私たちが創るインフラは、
これまで、これからも「もっといい」。
私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。
すべての人のための未来を。

人・夢・技術レポート

第4期 事業報告書

2024年10月～2025年9月30日



記載内容に関するることは、お電話またはホームページの「お問い合わせ」フォームにてお問い合わせください。

社長室 広報・IRグループ

電話: 03-3639-3317(代表)

ホームページ(お問い合わせフォーム)

<https://www.pdt-g.co.jp/contact.html>



INDEX

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 02 株主の皆様へ | 11 新事業進捗報告 |
| 04 特集 新中期経営計画『持続成長プラン2028』 | 12 IRコラム |
| 06 グループ会社情報 | 14 連結財務諸表 / 株式情報 |
| 08 プロジェクトトピックス | 16 会社概要 |



「広い視野」と 「柔軟な思考」を大切に グループのシナジーを最大化

人・夢・技術グループ株式会社
代表取締役社長 野本 昌弘

社長就任にあたって

このたび、2025年12月24日付で人・夢・技術グループ株式会社の代表取締役社長に就任いたしました野本昌弘でございます。平素より当社の事業活動に格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

私は1983年に当社の前身である長大に入社し、橋梁設計の技術者をしてキャリアをスタートいたしました。ただ、最初から橋梁設計に携わることができたわけではなく、情報、環境、交通など多様な分野での様々な経験を経て、念願の橋梁部門に配属となりました。こうした異なる分野での経験を通じて「広い視野」と「柔軟な思考」の重要性を学び、これが「行動することで、可能性を拓く」という私の信念の礎となっています。

人・夢・技術グループ株式会社は「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する」という経営理念のもと、社会イン

フラ整備を通じて皆様の安全・安心な暮らしと経済活動を支えてまいりました。今後も社会や経済の変化と、それに伴うエンジニアーやステークホルダーのニーズを的確に捉え、技術力を磨き、グループの総合力を最大化し、持続可能な社会づくりに資する技術とサービスを社会に届けられる企業であり続けたいと思っています。

売上高459億円、当初計画を上回る 增收増益を達成

人・夢・技術グループは、2025年9月期をもって、長期経営計画「長期ビジョン2030」の第2フェーズである中期事業計画「持続成長プラン2025」の最終年度を迎えました。

「持続成長プラン2025」の3年間で基幹事業の底堅めに取り



組んだ結果、防衛省などの顧客の拡大、大型案件の受注へとつながり、2025年9月期は、売上高459億円（前年度比115%）、営業利益26億円（前年度比149%）、経常利益27億円（前年度比154%）、当期純利益15億円（前年比+17億円）という、当初計画を上回る增收増益を達成しました。

ここで、2025年9月期の事業を振り返りたいと思います。

人・夢・技術グループは、近い将来、社会インフラになるとみている空飛ぶクルマや量子コンピューターにも積極的に投資し、事業の推進を図りました。注力している分野の一つである防災・減災では、最上川流域を中心に甚大な被害をもたらした山形豪雨災害関連業務をはじめとした複数の業務を受注しました。さらに、企業価値の向上につなげるアライアンスやグループ・ガバナンスの強化にも取り組みました。

社員一人ひとりが成長の「原動力」

「長期経営ビジョン2030」でうたった、一人ひとりが夢をカタチにできる社会の実現を目指すには、当社の持続的な成長が必要です。急速に進む少子高齢化や激甚化する自然災害は、地域社会の持続可能性をめぐる課題とも相まって、インフラの強靭化や適切なメンテナンスの重要性をますます高めています。当社は、こうした認識のもと、この分野の受注拡大はもちろんのこと、新規顧客の開拓による「基幹事業の価値創出」、さらには「新分野・新事業の収益性の向上」、そして人・夢・技術グループの10年後を見据えた「多様な人材が活躍できる環境づくり」こそ、中期経営計画「持続成長プラン2028」で取り組むべきテーマだと考えています。人的資本投資の観点からも一人ひとりの多様性を尊重し、互いに協働できる包括性のある組織風土の醸成と、これまで以上に、社員一人ひとりがもつ個性と能力を最大限発揮し、活躍、成長できる環境整備を推進してまいります。

このほど策定した中期経営計画「持続成長プラン2028」でも基本方針として「『個』のチカラの最大化による確かな成長」を掲

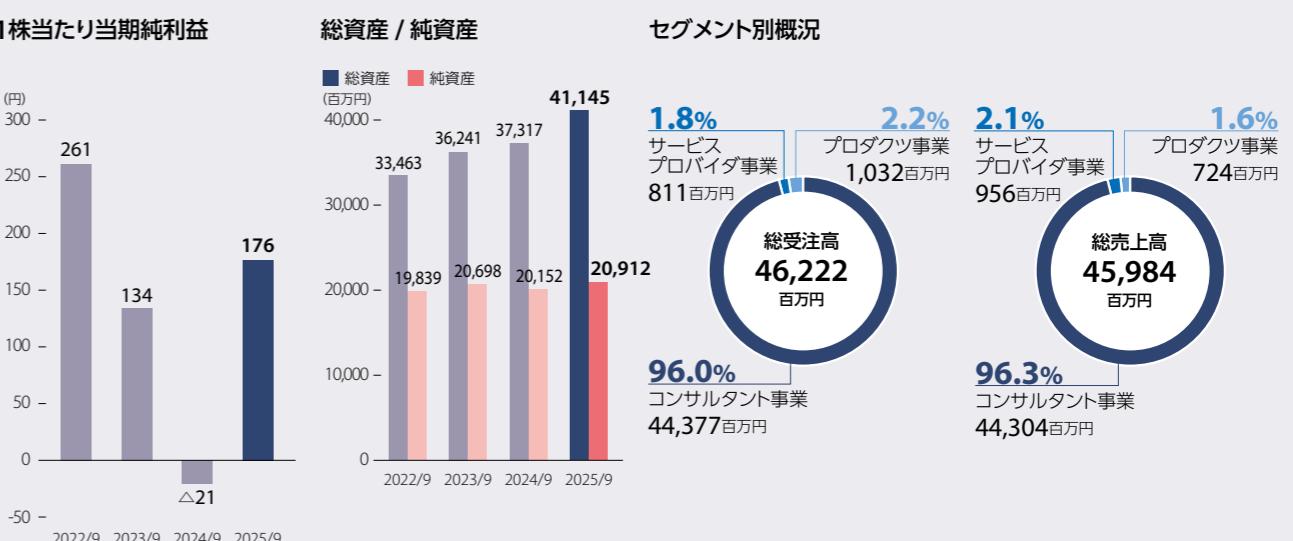
げました。当該計画は「長期経営ビジョン2030」（全4フェーズ）の折り返し地点、第3フェーズの計画となります。知的創造力を発揮し、生産活動を支えてくれる社員一人ひとりこそ、成長の「原動力」であることを、すべての役員と社員が、再認識する必要があると考えたからです。

「もっといい」の、その先へ——は 人・夢・技術グループの“志”

これからも人・夢・技術グループが成長し続けていくためには、社会環境の急速な変化を鋭敏に捉えながら柔軟に思考し、社会のニーズに応えられるインフラサービスを提供できなければなりません。そのためにはグループ会社が一体となり、総合力を強化することが必要です。例えば、グループ会社内の事業を再編するなど、さらにシナジーを創出していくことで事業分野・領域を拡げ、社会構造・環境の変化にも対応した、エンジニアーやステークホルダーが望むインフラサービスを提供してまいります。

人・夢・技術グループは、プランディングを開始し、このほどブランドメッセージ（コンセプトワード）、「『もっといい』の、その先へ」を作りました。この言葉は「私たちは社会や経済の環境変化に適応したインフラサービスの提供だけで満足せず、いまを生きる人々にとって、当たり前の日常を『もっといい』ものにし、未来にわたって続く『もっといい』を私たちはただひたすらに追い求める」という、当社の“志（こころざし）”を表現したもので

す。人・夢・技術グループは、私たちの財産である社員一人ひとりの可能性を信じ、その能力を最大限引き出し、グループの総合力をより向上させ、経営理念の実現を目指してまいります。株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





『個』のチカラを礎に、 2030ビジョンの実現へ加速する

人・夢・技術グループは、人々が夢を持って暮らせる新しい社会の創造に貢献する企業を目指し、2019年に「長期経営ビジョン2030」を策定しました。このビジョンの達成に向け、最終年度である2031年9月期までを3年単位のフェーズに区切り、4つの中期経営計画を策定しています。

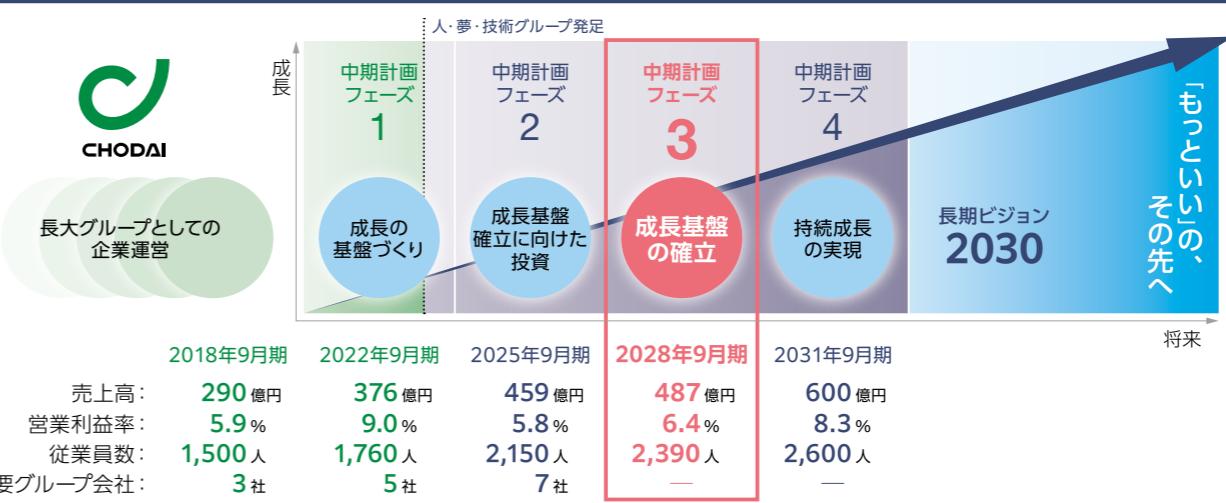
2025年9月期を最終年とする第2フェーズの中期経営計画「持続成長プラン2025」では、持続成長の基盤づくりに向けた積極的な投資を行いました。

そして、この度、折り返しとなる第3フェーズに入るに当たり、中期経営計画「持続成長プラン2028」を策定しました。ここで、本計画の基本的な方針や具体的な取り組み内容、さらに入・夢・技術グループが目指している持続的な成長とこれから進む道筋についてご説明いたします。



取締役副社長（経営企画担当）
塙 浩之

長期経営計画「長期経営ビジョン2030」



第3フェーズの経営方針と確かな成長への戦略

2026年9月期から2028年9月期までの3年間を対象とする「持続成長プラン2028」は、人・夢・技術グループの経営方針と成長戦略を示す中期経営計画です。基本方針として「礎である『個』のチカラを最大化し、確かな成長を実現する」を掲げました。事業軸別戦略と横断的戦略を両輪とし、確かな成長の実現を目指します。

事業軸別の戦略としては、事業軸Iの国土基盤整備・保全分野、事業軸IIの環境・新エネルギー分野、事業軸IIIの地域創生分野のさらなる成長に加え、海外事業の安定化、新事業・新規顧客の拡大、災害時の対応力強化を進めます。

中期経営計画 「持続成長プラン2028」

基本方針 础である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略
基幹事業の新たな価値創出と新事業・新分野の収益性向上

- 事業軸I 更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大
- 事業軸II CNや再生可能エネルギーサービスの多角化
- 事業軸III 地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供
- 海外連携展開領域 重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化
- 新規分野・災害対応 新事業・新規顧客の拡大と災害時の対応強化

横断戦略

サステナビリティ推進のための人的投資やDXの推進

- 人的資本 個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり
- カーボンニュートラル 社会全体のカーボンニュートラルへの貢献
- ガバナンス グループガバナンスの強化
- DX DXによる生産性の向上

* CN = カーボンニュートラル

業績目標

売上高 **487 億円** 営業利益 **31 億円** 営業利益率 **6.4 %** ROE **9.0 %** 社員数 **2,390 人**

目指す持続的な成長の道筋

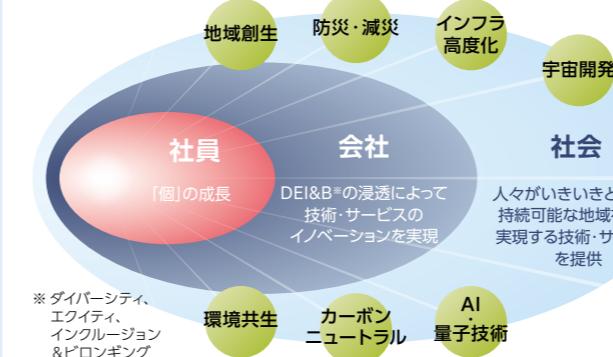
人・夢・技術グループは、「個」の成長とDEI&Bの推進によって、技術とサービスのイノベーションを実現します。そして、人々がいきいきと暮らせる持続可能な地域社会の実現に向けて、幅広いエンドユーザー・ステークホルダーが求める技術とサービスを提供します。社員と会社それぞれの成長によるイノベーションの実現、そして、それらの過程、成果での、持続的な社会への貢献。これこそが、当社が目指す持続成長の姿です。

第3フェーズ中期経営計画「持続成長プラン2028」のスタートにあたり、人・夢・技術グループの想いを込めたブランドメッセージ（コンセプトワード）——「もっといい」の、その先へ——をリリースしました。私たちは、グループ個社それぞれが強みや個性を活かしながら、現状の「もっといい」にとどまらず、さらにその先を目指すという「志（こころざし）」を共有し、グループの事業に邁進してまいります。

人・夢・技術グループのありたい姿

人・夢・技術グループの考えるサステナブルな成長

ブランドメッセージ (人・夢・技術グループのありたい姿)



「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、
未来を生きる人たちのために、
私たちは、変わることをためらわない。
私たちが創るインフラは、
これまで、これからも「もっといい」。
私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。
すべての人のための未来を。

企業価値の向上を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

中期経営計画の立案とPDCA

「持続成長プラン2028」は、グループ会社の社長を委員とする委員会での検討を経て策定されました。全5回の委員会を開催。そのうち第3回・第4回を「拡大委員会」と位置づけ、各社の事業部長クラス約20名が参加することにより、グループ横断の視点を維持しつつ、個別の事業計画を具体化

して実効性の高い中期経営計画を策定しました。今後は、同委員会をPDCA委員会として、定期的に計画の進捗を確認するとともに、必要に応じて修正・見直しを行うことで、中期経営計画を着実に実現してまいります。

グループ各社事業報告

株式会社長大



代表取締役社長

野本 昌弘

2025年9月期は、増収減益となりましたが、今期は徹底した受注への取り組みにより売上と利益目標の達成を目指します。

橋梁分野は、長大橋や既設橋の部分係数適用に関する研究的業務、難易度の高い特殊橋梁の耐震補強設計業務を受注しました。さらに、多大な労力を要する長大橋維持管理では「GNSS（全球測位衛星システム）による長期モニタリング」を実施し、新しい技術の確立を目指しました。

環境分野では、国土交通省が推し進める治水計画の抜本的な見直しの一環として、全国で約30年ぶりとなる新設ダム建設が事業化されました。これに必要な環境影響評価業務を受注し、ネットワークカメラを活用した動物分布調査やAI音声解析による鳥類種の判別など、精度の高い成果を得ています。

まちづくり分野では、大分市の道の駅の整備・運営において地域事業者と共に事業に参画。提案段階から整備終了までの事業全体をマネジメントし、大分の魅力を五感で楽しめる空間づくり



りを実現しました。防災機能も備えた道の駅として、地域住民や観光客が集まる交流拠点となっています。

2024年の能登半島地震後は、災害査定や復旧に向けた詳細設計などを担い、2025年の9月豪雨では、冠水した地下駐車場の緊急点検などを行いました。事前対応から復旧・復興に至るまでさまざまな業務に取り組みました。

新たな分野への挑戦も続けています。当社が運営するグランピングコテージ「うみテラス二色の浜」が大阪・貝塚の二色の浜公園内にオープンしました。空飛ぶクルマ事業では、地域の移動課題の解消・解決を目指し、SkyDrive社が開発する空飛ぶクルマ「SKYDRIVE」をプレオーダーすることで合意しました。

フィリピンのミンダナオ大学と進める人材育成プロジェクトも本格的に始動。当社と人・夢・技術グループで活躍してもらうだけでなく、将来的には幅広い分野・産業で活躍できる人材の育成を目指してまいります。

基礎地盤コンサルタント株式会社



代表取締役社長

野村 英雄

2025年9月期は、受注・売上・経常利益ともに過去最高値を達成し、増収増益となりました。前期に受注した防衛施設整備事業に関連する大型の地盤調査業務が契約変更によって大幅に増額された上に、現場調査が進捗したこともあり、売上が伸びたことなどが結果につながったと考えています。また、CCS（二酸化炭素回収・貯留）の事業適地を選定するための適地調査にも、これまで洋上風力発電事業などで培った海洋調査のノウハウを活かして参入し、この事業に伴う調査の売上と営業利益も好調の要因となりました。

従来から取り組んでいる洋上風力発電事業のための地盤調査、インフラ整備・保全のための地盤調査・設計・施設点検も堅



調です。防災分野では、2024年の能登半島地震で地盤隆起によって被害を受けた漁港の復旧設計や、液状化による地盤流動でライフライン、家屋などに広域的な被害を受けた街区全体の対策設計にも前期から取り組んでいます。また、再生可能エネルギー開発関連の地盤調査や、原子力発電施設の再稼働・リプレースのための地盤調査・解析の受注活動も拡大しています。

経営環境については、物価高騰に伴う資材費や人件費の上昇が営業利益率を押し下げる要因となっています。人材の不足も顕在化しており、DXの推進による生産性向上や、利益率の高い業務に取り組んでいるほか、リクルート活動を強化し、モンゴルをはじめとする外国人技術者などの採用も進めています。

株式会社長大テック

代表取締役社長
中林 真人

2025年9月期は、売上高が約90%、粗利益が約85%と落ち込みました。2024年9月期に受注高が大幅に減少したことが期末まで影響しました。今期は受注の回復を見込んでおり、予想値は前期比で約200%（2カ年の大型業務を含む）に達しています。国土交通省からは7件（長大JV3件含む）の大型案件を受注することができました。当社が培ってきた分析力と当グループの連携の効果が表れていると考えています。今後も社会インフラの維持管理分野を柱として事業を推進していきます。

順風路株式会社

代表取締役社長
三村 健太郎

(2025年10月1日付で就任)



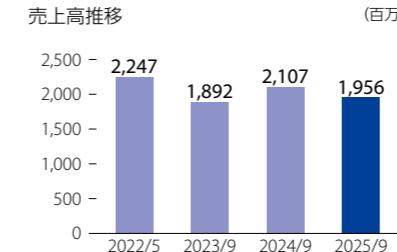
2025年9月期は、增收増益となり、売上高は堅調に推移しました。当社の主要事業であるAIオンデマンド交通システム「コンビニクル」は、運用自治体が85を超みました。また、長大と連携し、交通の空白解消の一助となる公共ライドシェアにも取り組みました。道路交通情報事業を含め、社会的要請に応える技術開発を強化し、地域創生に貢献する企業として成長と事業拡大を目指します。

株式会社エフェクト

代表取締役社長
小川 二郎

2025年9月期は、売上目標は未達成でしたが、利益は目標を上回り、増益となりました。事業面では、自治体DXやグループ内のDX推進を通じて、AI技術などを活用した取り組みを推進しました。自治体から受注する業務などを通して、AI技術をさらに深化させ、今後の事業展開につなげていきます。また、当社で制作した地質調査写真の自動整理ツール「コアとりくん」の提供開始を契機にSaaS事業にも一層注力していきます。

株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

代表取締役社長
富田 克彦

※2022年10月グループ化

2025年9月期は減収減益となりましたが、官公庁から発注された道路や河川、保全分野の受注は堅調に推移しています。新たに、国土交通省や茨城県からも受注できました。河川分野は、当社の技術力や業務の履行姿勢などが評価され、東京都建設局の局長表彰を受賞しました。橋梁や鉄道分野は、新規の市場拡大を見込みにくい環境下にあり、当社も民間案件の受注に苦戦しました。今期は、生産・受注体制の再構築による基幹事業の強化や、既存のリソースを活用した新分野への展開に取り組み、持続的な成長を目指します。

株式会社ニックス

代表取締役社長
松本 成敦

※2023年7月グループ化

2025年9月期は好調な受注に支えられ、売上は堅調に推移しました。基幹事業であるDX推進支援の分野では、バッックオフィス業務におけるハイパーオートメーションのコンサルティングおよび導入支援を順調に拡大し、成長をけん引しています。また、当グループ内のDX推進支援にも本格的に着手しており、これまで培ってきた知見をグループに展開するとともに、新たな知見の獲得に積極的に取り組んでまいります。

第4期のグループの取り組み

基幹事業

長大

バングラデシュの鉄道複線化事業に参画 国全体の経済発展に大きく貢献

長大は、バングラデシュの首都、ダッカ近郊の鉄道路線（約160km）を複線化する事業に参画しています。準備調査、ジャムナ鉄道専用橋（2025年3月開通）の詳細設計・施工監理、事業全体の工事仕様書の作成や経済分析、約200の橋梁を建設するための計画・詳細設計、土木工事の施工計画および工事入札支援などを担います。この事業により鉄道の輸送能力が強化され、国内外の人流や物流ネットワークが円滑化されます。同国の経済発展にも大いに寄与するものと考えています。



長大

詳細設計を担当した大和北道路 5橋脚の施工完了、12橋脚が施工中

長大が詳細設計を行った大和北道路の下三橋南地区と大江北地区で現在、5橋脚の施工が完了し、12橋脚が施工中です。大和北道路は、京都・奈良・和歌山を結ぶ京奈和自動車道のうち木津IC～西名阪自動車道の延長約12.4kmの区間です。この道路の整備により、奈良県の政治・経済の中心であり、観光資源が豊かな奈良市と県内外の都市との往来が容易になります。経済活動の活性化や広域的な観光振興につながるほか、並行する国道24号の渋滞緩和などにも寄与します。



長大

南海トラフ巨大地震に備え「命の道」を整備 ワークショップで地元学生と意見交換

徳島と高知を結ぶ阿南安芸自動車道は、南海トラフ巨大地震発生時の住民の避難や緊急物資搬送を支える「命の道」として計画が進められ、現在、美波～牟岐間における計画段階評価、牟岐～海部間で新規事業採択時評価が行われています。長大は、道路設計や資料作成などを担い、美波～牟岐間は地域課題や魅力に関するアンケートやヒアリング、住民説明会などを実施し、結果を取りまとめます。その一環として、地域の将来を担う地元の学生向けにワークショップを開催し、ファシリテーターとして学生たちの議論をサポート。意見交換も活発に行われ、道路整備の必要性を認識してもらうことができました。

基礎地盤
コンサルタント

シンガポールのチャンギ国際空港で地盤調査 豊富な経験で国家プロジェクトを支援

シンガポールでは、国際競争力を高める重要な国家プロジェクトとして、チャンギ国際空港第5ターミナルの建設が進められています。基礎地盤コンサルタントは、このプロジェクトで、地盤調査と高度な地盤解析技術を駆使した地下構造物設計を担当。安全性と施工効率の向上に貢献しています。同プロジェクトが実現した際には、空港機能の信頼性が向上し、同国の都市開発の基盤が強化されるものと考えています。当社は、これまでに培った技術と同国での業務経験を活かし、同プロジェクトが安全かつ経済的なものとなるよう協力していきます。



長大テック

道路附属物を地際部の開削をせず詳細調査 交通規制が不要、コストも軽減

長大テックは、道路附属物（標識柱、照明柱など）と路面の境界部分における腐食損傷程度の調査に、超音波式診断装置を活用することで、地際部を開削せずに支柱の腐食状況を瞬時に診断できるようにしました。開削に伴う交通規制が不要となり、渋滞や事故が減少。コスト軽減にもつながりました。これまで、地際部の詳細調査の結果は点検調書に記載されず、経年変化などの確認が行われないことが多くありました。

今後は、経年変化の診断を簡単に実行するようにして変位進行の有無などを適切に管理できるようしていく方針です。



災害復旧、防災・減災

基礎地盤
コンサルタント

2024年7月豪雨の災害復旧に寄与 山形県から感謝状

基礎地盤コンサルタントは、2024年7月豪雨の発災直後から山形県戸沢村の現地視察や調査計画を開始し、確認した地すべりや斜面崩壊などの対策工方針の決定に関わるなど、災害復旧に貢献しました。この功績が認められ、山形県から感謝状が授与されました。また、同県から依頼を受け、地元の高校生を対象とした土木技術者育成を目的とした技術実習の講師を務め、豪雨の発生から地すべりが発生するまでのメカニズムや地すべりの観測方法、対策工の考え方などを説明しました。

災害発生から1年以上が経過した現在もそのままとなっている被災箇所が多く、今後も調査や設計を通じて復旧に貢献していきます。



長大テック

安全確保の視点から林道を調査点検 林業の成長産業化をサポート

林野庁は、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を目指し、森林内の林道や作業道などの道路網整備に取り組んでいます。長大テックは、林業関係者の安全確保の視点に立ち、林道の道路状況や、道路標識、ガードレールなどの整備状況に関する調査、点検を行い、国有林林道の現状を取りまとめました。

林道は、森林資源の適切な維持管理や利用、災害時の迅速な対応、地域の安全確保に不可欠です。当社が行った業務は、土砂崩れや倒木などのリスクを低減し、林業の生産性の向上や環境保全につながると考えています。

ピーシーレールウェイ
コンサルタント

橋梁の耐震補強工法を提案 地形などを考慮して地域防災に寄与

ピーシーレールウェイコンサルタントは、橋梁の耐震補強工事の工法検討および設計を実施しています。河川が交差する現場の水位は高く、橋脚柱への補強工事が容易ではないため、橋脚への荷重を軽減させるなど、地形や構造上の問題を解決する工法・設計を提案しています。

この橋は災害時の応急活動を円滑にするための緊急輸送道路に架かる橋でもあります。地域の防災に寄与する耐震補強に当社の技術を活かすことができた、その一例でもあります。

ピーシーレールウェイ
コンサルタント

橋桁の適時、適切な補修工法を提案 ひび割れ自動検出ソフトを活用

ピーシーレールウェイコンサルタントは、橋梁にとって致命的な損傷になりかねない橋桁のひび割れを検出し、橋梁を延命化する補修設計を実施しました。ひび割れは一度補修しても再発する可能性があります。橋梁は、長期的な視点で経年変化を把握し、補修・補強していかなくてはなりません。

この業務では、ドローンで橋桁全面を撮影し、「ひび割れ自動検出ソフト」を使って画像データを解析しました。解析結果をデータで残すことで今後、補修効果が維持されているか、再劣化が生じていないかなどを、橋梁の状態を確認することができます。

これからも道路管理者に適切な時期での最適な補修工法による補修・補強を提案していきたいと考えています。



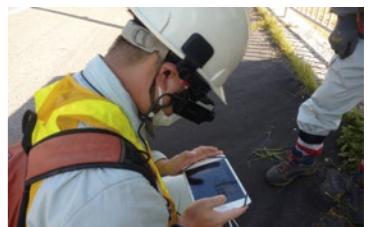
IT化の推進

基礎地盤
コンサルタント

防災点検に高度な分析・診断・評価技術を駆使 適用事例を増やして横展開へ

基礎地盤コンサルタントは、国土交通省関東地方整備局の「道路防災診断等評価」事業に携わっています。この事業は、同地整管内の斜面や構造物の経年変化、防災対策完了後の経過などを、災害履歴や気象データをもとに分析・整理し、有識者などがその結果を踏まえて、点検を継続するか否かについて診断・評価するものです。

この事業の中で当社が保有する高度な専門技術が適用されています。特に航空レーザ測量と衛星SARの解析を組み合わせ、災害リスク箇所の抽出精度と的確性を向上させています。今後はモードルケースを増やし、技術の横展開を図っていきます。



エフェクト

Webアプリ「コアとりくん」を提供開始 ボーリング調査の写真を自動で整理

エフェクトは、AIを活用して自動でボーリングコア写真を整理するWebアプリ「コアとりくん」を制作し、6月に提供を開始しました。地質調査では、地盤や地層の状態を調べるために、コアと呼ばれる連続した棒状の試料（サンプル）を採取するボーリング調査を行います。調査後は、採取したコアの写真から必要な部分のみをトリミングして整理する作業が必要になりますが、基礎地盤コンサルタントの協力を得て、この作業を自動化するアプリを制作しました。すでに多くの地盤地質調査会社の方たちに利用されていますが、写真整理の省力化、業務の効率化に貢献できることから、さらに利用が広がるものと考えています。

AIで
自動化

ニックス

製造工程計画表を自動生成 生産効率を大幅に向上

ニックスは、製造業のクライアントに向けて、製造工程計画表の自動生成を実現するハイパーオートメーションのコンサルティングおよび導入支援を行いました。

従来はExcelで工程計画表を作成していました。今回導入した仕組みでは、アイテム・数量・優先順位などのパラメーターを入力するだけで、混合や脱水といった工程、設備洗浄のタイミングなどを考慮し、最適な実施順序を自動で算出。設備を無駄なく稼働させる工程計画を導き出し、生産効率と業務効率を大幅に向上させました。

※複数のシステムを跨ぎ、業務を包括的に自動化する技術



まちづくり・地域創生

長大

まちづくりにWell-Being指標を活用
地域住民とともに自治体の未来を考える

地方自治体は10年に一度、社会の変化などを分析する一方、地域の変化とも照らし合わせて、自治体が描く将来像を見直し、その実現への道筋を地域住民に示すための総合計画を策定します。

この計画策定にあたって長大では、住民の幸福度や生活満足度を数値で表す「Well-Being指標」を活用した提案を行っています。まずは、自治体の現状などを確認するために住民アンケートを実施し、その後、住民参加型のワークショップを開催します。その際、アンケート結果を読み解きながら、住民と一緒にまちの将来像を考えます。参加者からは「自分の声が総合計画に反映されるのであれば、うれしい」「まちづくりに興味を持てた」などの声が寄せられています。



長大

大阪で公民連携による公園運営に参画
にぎわいを創出し、地域を活性化

長大は、公民が連携して公共施設を維持管理する指定管理者制度の一つの形態である「PMO型指定管理」によって、大阪府営公園の運営を改善する取り組みに参画しています。このPMO型指定管理は、民間事業者のアイデアや活力を積極的に活用して、施設の魅力や利用者の満足度などの向上を図ることを目的とした手法です。当社は複数の専門事業者と共同事業体を組成して事業を進めており、通常の公園の維持管理業務だけでなく施設の建設からイベントの企画・立案も含めて20年間にわたり公園全体を包括的にマネジメントします。さらに地域住民や関係団体とも協力し合い、公園にぎわいを生み、地域の活性化につなげていきます。



順風路

「交通空白」解消に向けたシステム開発を推進
公共ライドシェアへの参入へ

国土交通省は、交通空白*地域の問題を解決するため、民間企業と連携・協働する、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームを設立しています。順風路はこのプラットフォームが立ち上げられた当初から参画し、会合やイベントなどにも積極的に参加しています。8月7日に行われたピッチャイベントでは、当社のAIオンデマンド交通システム「コンビニクリ」を紹介。他団体との交流を深めました。

これまでのコンビニクリ導入の実績や、今後予定している実証事業などを強みとして、公共ライドシェアへの参入を目指します。



環境・新エネルギー

長大

北海道で太陽光発電事業の環境影響評価
地元住民との合意形成を目指す

長大は、北海道の根室市や釧路町で行われている太陽光発電所建設の環境影響評価に従事しています。この業務では、建設事業を進める前に文献調査や現地調査を実施し、希少な動植物の生息・生育状況を確認した後、事業による環境影響を予測・評価します。開発行為による環境への影響が考えられる場合は、その影響を回避・低減する保全措置を検討します。今後は、評価結果を学識経験者や自然保護団体、関係機関と協議、調整した上で、地元住民との合意形成を目指します。

基礎地盤
コンサルタント不要となった浮桟橋を再利用
環境負荷とコストを低減

基礎地盤コンサルタントは、長崎県対馬市で不要になった浮桟橋を撤去し、同県福江市で再び浮桟橋として設置、再利用する計画の設計を担当しました。環境負荷低減やコスト縮減が求められる中で、浮桟橋を再利用することを提案するとともに、利用者とも綿密に協議し、地域住民らの利用実態に合った浮桟橋に改造しました。

こうした新設案から再利用案への変更は建設コストの削減にもなり、財政難に苦慮する自治体の側面支援になりました。また、資源の有効活用は、循環型社会の形成にも寄与するものになったと考えています。



「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでいる新事業の進捗をご報告いたします。

01

無人水上艇「SeaCAT」が切り拓く新たな海洋調査



洋上風力発電事業や、CO₂を回収して地下深くに貯留するCCS事業では、調査設計や維持管理に必要な海洋調査・点検の重要性が指摘されています。これを受け、基礎地盤コンサルタントは、海洋調査と点検の効率性と安全性を飛躍的に向上させる無人水上艇

「SeaCAT」を導入しました。最新の高性能な音響機器や自律航行システム、衝突回避機能を備えており、労働生産性を高め、作業現場の安全性の向上も図れます。リアルタイムでデータを確認できるためDX推進にもつながります。基礎地盤コンサルタントはこの先進技術を活用し、海洋調査の新たな可能性を切り拓いています。

担当者より

SeaCATは9月から実海域での探査業務に活用しており、多くの自治体や企業から引き合いをいただいています。現在搭載している機器は、海底地形を精密に把握する「マルチビームソナー」、海底の物体や構造物を鮮明に捉える「サイドスキャンソナー」、海底下の地層を探査する「サブボトムプロファイラー」です。海洋・港湾構造物の維持管理にも活かせるよう、将来的には水中ドローンの搭載も考えています。活用の場はさらに広がっていくと考えています。

基礎地盤コンサルタント株式会社
技術本部 技術推進部
赤坂 幸洋

02

空飛ぶクルマの開発メーカーと連携した次世代モビリティ事業



長大は、空飛ぶクルマの機体メーカーSkyDrive社と、機体1機のプレオーダー契約を結びました。長大のインフラ技術と航空分野を融合させる次世代モビリティ事業に取り組み、地域での移動に関する課題の解決や、観光振興や地域経済の活性化を目指します。さらに

山間部や海を越えた移動を可能にする移動ルートを開拓し、新たなビジネスチャンスを創出します。今後は、事業会社の設立、事業化に向けた準備を本格化させます。新会社では、プレオーダーした機体を活用した観光や地域間交通事業に取り組むだけでなく、インフラ技術を活かした離着陸場の整備・検討も一体で推進します。

担当者より

2025年大阪・関西万博での空飛ぶクルマの飛行は、次世代モビリティの姿を強く印象付けました。その利便性がもたらす可能性が、世の中にも広く伝わる機会になったと考えています。この機運の高まりを力に変え、地域経済の活性化に貢献する離着陸場の整備・運営などを推進していきます。実装に向けた具体的なステップを着実に進め、未来の社会インフラ構築に貢献したいと思います。

株式会社長大
事業戦略推進本部 事業戦略推進統括部
新事業イノベーション推進部
次世代モビリティグループ
梶川 晃

03

「デジタル田園都市国家構想」でロボットとドローンによる配達実験



長大は、「デジタル田園都市国家構想」を推進している北海道更別村で、人手不足などによる輸送・配達の課題解決につなげる2つの実証実験を行いました。

一つは自動配達ロボットを使った「出前」の実証実験で、低気温、積雪、凍結などの路面性状下で走行し、冬季の運行可能性や課題を探りました。もう一つは、酪農家からJAまでの牛乳検体の配達をドローンで行う実験です。これまで車で配達していましたが、ドローンを使った配達での効率性や実効性、サービスとしての満足度などを評価しました。長大は実施主体として、実証計画の立案、関係者調整、実証実験の実施・管理を行いました。

担当者より

輸送・配達は地域の暮らしを支える重要なサービスですが、人口減少・少子高齢化が進む地方では、都市部以上に人手不足が深刻な課題となっています。配達したい物、距離、環境は地域によってさまざまです。今回は低気温、積雪という悪条件が揃う冬期に、ドローンとロボットを用いて実証実験を行いました。さまざまな環境やニーズに応えられるよう、引き続き技術を活用した新しい輸送・配達サービスの実現を目指します。

株式会社長大
社会基盤事業本部
計画事業部 新事業戦略室
西坂 淳

東京証券取引所スタンダード市場に市場区分を変更

当社は、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分変更に伴い、プライム市場へ移行してから、同市場上場維持基準の全てに適合していましたが、当社の事業規模、さらに市場環境を踏まえ、建設コンサルタントとしての社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上を図るべく、2025年9月24日に市場区分をスタンダード市場へ変更いたしました。

当社は、2021年10月1日の設立以降、多発する自然災害に備える国土強靭化やインフラサービスの高度化といった従来の建設コンサルタント事業に加えて、急速に進む少子高齢化などに起因する社会変容に対応し、地域創生などの社会課題の解決・改善に資する新規事業や技術開発にも取り組んでまいりました。

これからも当社は、資本収益性を考

慮しつつ、経営資源の適正な配分と中長期的な視点に立った投資による基幹事業の強化および事業軸の拡大を推進いたします。そして、社会の変化や要請を鋭敏に汲み取り、これまでにも増して人々が安全、安心に暮らせるまちづくりに貢献することで、当社の成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

「もっといい」の、その先へ

社会・未来創造への「志」をコンセプトワードに

時代は、企業が経済社会のプレーヤーとしてだけでなく、市民社会の一員（ステークホルダー）として、社会の環境変化にどのように適応し、自分たちが生きている社会の持続可能性にどのように貢献しようとしているのかが見える、わかる、非財務情報の開示を求めるようになっています。それは、とりもなおさず、株主や投資家は言うに及ばず、現代社会に暮らす市民（エンドユーザー）に、当社の企業像を、その存在意義を、より鮮明に認知していただくためのブランドの提示と、株主やエンドユーザーとの対話の中で、当社が「『何者なのか』を伝えるための『ものがたり』が求められている」ということだと、当社は考えています。

そこで、当社は①発注者・顧客への訴求力の向上、②株主・投資家の皆様に対

する、当社が有する「無形資産」への期待感の醸成、③社員のエンゲージメントの向上、④優秀な人材の獲得を目的としたプランディングに取り組むこととし、2024年9月にブランドメッセージを社内外に伝える言語化の検討から着手しました。

この過程では、当社のPMVV*を社内外に見える化することの重要性を再認識するとともに、自分たちの「ありたい姿」を明確に描き、その実現を目指す「志」を、社内にあっては役員と社員が共有し、社外にあっては株主や投資家、顧客などのステークホルダーに伝え続けていくことの大切さを再認識しました。

熟考に熟考を重ねた、その成果がコンセプトワードに決めた『「もっといい」の、その先へ』です。当社が、より良い社会とより良い未来の創造に積極的に貢献し



ようとする「志」を、広く社内外に発信していきます。今後は、「理念の共有」「つながり」「地域貢献」「交流」「研究・研鑽」「挑戦」「発想・開発」…などを切り口としたブランドアクションを展開するなど、コンセプトワードやステートメントを活用したインナー・アウター・プランディングを力強く推進していく考えです。

* PMVV = P: パークス(目的)、M: ミッション(使命)、V: ビジョン(目標)、V: バリュー(存在価値)

カーボンニュートラルと自社事業との関係性を考える 7月を“啓発強化月間”に設定してセミナーを開催

当社は、社員がカーボンニュートラルを“自社ごと、自分ごと”として認識してもらおうと、7月の1カ月を「人・夢・技術グループ カーボンニュートラル月間」と定め、セミナーを開催するなど、社員の一層の意識向上を図りました。

啓発強化月間とした7月に実施したのがカーボンニュートラルセミナーです。この全地球規模での課題を「わかっているつもり」のまま終始することなく、カ

ボンニュートラルと当社の事業との関連性を深堀りすることで、自社ごと、ひいては自分ごととして認識してもらうことを狙いました。

セミナーにはグループ会社の従業員約220人が参加。「なぜ、当社がカーボンニュートラルに取り組むのか」「建設コンサルタントとして社会に貢献できることは何か」などいくつかの問い合わせを提起し、社員同士がグループワークを通して、と

もすれば「わかったつもり」になりがちな、この極めて重要な課題を改めて考え、理解を深めました。



当社は、多様なインフラサービスを提供する建設コンサルタントとして、地球温暖化対策の最重要テーマであるカーボンニュートラルに積極的に取り組む社会的責任があると考えています。2023年1月、「TCFD提言」に呼応し、気候変動に関する当社の対応方針を策定して開示。同年9月には「カーボンニュートラル宣言」を行いました。

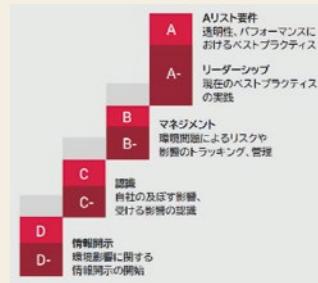
その宣言とは、「自社の温室効果ガス(GHG)の排出量を2030年には2022年度比で35%削減し、2050年には実質

0を達成する」というものです。当社はこの問題に、「自社のカーボンニュートラルの実現」と「社会全体のカーボンニュートラルへの貢献」の2軸でアプローチしています。

当社は現在、都市や企業の環境への取り組みをスコア付けし公表しているイギリスのNGO『CDP*』から、「気候変動」分野において、自社の環境リスクや影響について把握し、行動できていることを示す「B-」スコアを獲得しています。

* 環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主

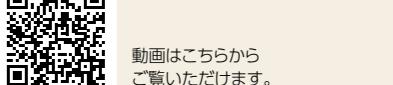
要購買組織の要請に基づき、都市や企業に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関する情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織。



CDPが示すスコア表。「B-」は「マネジメント」に当たります。



人々の暮らしを取り戻す
精鋭たちの総力戦
2016-2021 熊本県 南阿蘇村 技術者たちの闘い
そう、誰もが、一刻も早い復旧のため力を尽くしている。
第1章 大規模斜面崩壊への緊急対策
基礎地盤コンサルタント
第2章 新・阿蘇・大橋の設計
第3章 大橋の完成
公益社団法人土木学会
2024年度 第31回 映画コンクール
部門賞(一般部門)受賞
人・夢・技術グループ株式会社



動画はこちらから
ご覧いただけます。



© Y.F/BKS

子どもたちが楽しく計画・設計を学べるように 「うんこドリル」発行の文響社とコラボ

当社と長大は、子どもに人気のある『うんこドリル』を発刊する株式会社文響社とコラボレーションし、暮らしを支えるインフラをテーマにした啓発ドリル『計画と設計』を7月に刊行しました。このコラボレーションは、未来を担う子どもたちに、インフラの大切さと建設コンサルタントの仕事を楽しく知ってもらうことを目的とした、業界で初めての取り組みです。ドリルの中では、長大の基幹事業の一つである「橋梁」を題材として、うんこ先生が「計画と設計」の大切さを

教え、子どもたちが自分の暮らしの中にある身近な「橋」を利用できるありがたみやその重要性に気付くことができる内容になっています。このドリルは、文響社を通じて全国から応募があった小学校に寄贈しており、当社も社外のイベントや採用・営業活動などで配布し、活用しています。当社は今後も、人が夢を持って暮らせる社会、そして子どもたちが自分の夢を描ける安全・安心な未来の創造に邁進してまいります。

* 啓発ドリルの一般販売は行っていません。

連結財務諸表 / 株式情報

連結貸借対照表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)		
科目	第4期 (2025.9.30)	第3期 (2024.9.30)
資産の部		
1 流動資産	28,915	25,515
2 固定資産	12,230	11,802
有形固定資産	5,326	5,105
無形固定資産	1,326	1,366
投資その他の資産	5,577	5,329
資産合計	41,145	37,317
負債の部		
3 流動負債	13,464	11,552
4 固定負債	6,768	5,612
負債合計	20,233	17,164
5 純資産の部		
株主資本	20,354	19,776
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,300	5,307
利益剰余金	12,915	11,827
自己株式	△969	△466
その他の包括利益累計額	511	324
非支配株主持分	47	52
純資産合計	20,912	20,152
負債・純資産合計	41,145	37,317

連結包括利益計算書(要旨)

連結包括利益計算書(要旨)		
科目	第4期 (自: 2024.10.1 至: 2025.9.30)	第3期 (自: 2023.10.1 至: 2024.9.30)
当期純利益又は当期純損失	1,562	△209
その他の包括利益	186	167
包括利益 (内訳)	1,748	△41
親会社株主に係る包括利益	1,751	△29
非支配株主に係る包括利益	△3	△12

1 流動資産
増加の主な要因は、現金及び預金が7億29百万円減少したものの、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が38億31百万円増加したことによるものです。

2 固定資産
増加の主な要因は、建物及び構築物が2億89百万円、投資有価証券が3億22百万円それぞれ増加したことによるものです。

3 流動負債
増加の主な要因は、業務未払金が5億6百万円、短期借入金が11億円、賞与引当金が5億33百万円それぞれ増加したことによるものです。

4 固定負債
増加となった主な要因は、社債が10億円増加したことによるものです。

連結株主資本等変動計算書

第4期(自: 2024.10.1 至: 2025.9.30)	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	
当期首残高	3,107	5,307	11,827	△466	19,776	324	52	20,152
当期変動額								
剩余金の配当			△555		△555	—		△555
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)			1,564		1,564	—		1,564
自己株式の取得			△654		△654	—		△654
自己株式の処分			△8		151	143		143
連結範囲の変動				79		79		79
連結子会社株式の取得による持分の増減			0		0	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	186	△5	181
当期変動額合計	—	△7	1,088	△502	578	186	△5	759
当期末残高	3,107	5,300	12,915	△969	20,354	511	47	20,912

連結損益計算書(要旨)

科目	第4期 (自: 2024.10.1 至: 2025.9.30)	第3期 (自: 2023.10.1 至: 2024.9.30)
売上高	45,984	39,814
売上原価	33,162	28,570
売上総利益	12,821	11,244
販売費及び一般管理費	10,138	9,453
営業利益	2,683	1,790
営業外収益	176	117
受取利息及び配当金	27	19
その他	149	98
営業外費用	151	152
支払利息	118	93
その他	33	58
経常利益	2,708	1,756
特別利益	—	60
特別損失	119	1,205
税金等調整前当期純利益	2,588	610
法人税・住民税及び事業税	1,204	914
法人税等調整額	△177	△94
当期純利益(△は損失)	1,562	△209
非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	△2	△18
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	1,564	△190

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	第4期 (自: 2024.10.1 至: 2025.9.30)	第3期 (自: 2023.10.1 至: 2024.9.30)
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	983
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△816
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	845
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△730	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	8,192	7,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	143
現金及び現金同等物の期末残高	7,532	8,192

5 純資産

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を15億64百万円計上及び配当金の支払い5億55百万円を行ったことにより、利益剰余金が10億88百万円、信託型従業員持株イニセンティティブ・プラン(E-Ship)による当社株式の取得等により自己株式が5億2百万円それぞれ増加したことによるものです。

6 純資産合計
純資産合計は209億12百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の53.9%から50.7%となっています。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー
使用した資金は主に有形固定資産の取得による支出6億75百万円があったことによるものです。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー
取得した資金は主に短期借入金の返済による支出100億40百万円、長期借入金の返済による支出4億83百万円、配当金の支払額5億55百万円、自己株式の取得による支出6億54百万円があったものの、短期借入れによる収入111億40百万円、長期借入れによる収入6億72百万円、社債の発行による収入9億86百万円があったことによるものです。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー
当社は、2023年6月26日に公表した通り、1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目標として、2019年8月22日に公表した「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2031年9月期までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針としております。

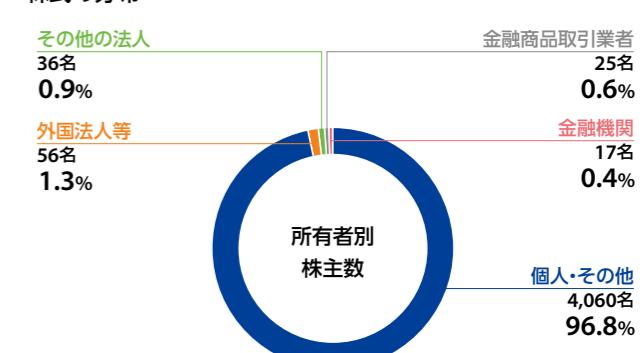
当期においては、通期連結業績実績を鑑み、前回公表した予想から2円増配し、一株当たりの年間配当金を62円といたします。

引き続き、「今後の成長投資」と「株主還元の強化」の両立を図ってまいります。

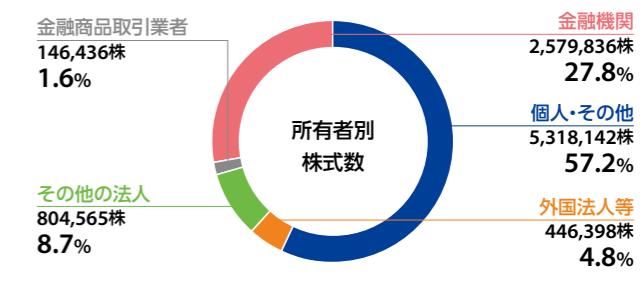
株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	4,195名
単元株式数	100株
自己株式数	120,623株

株式の分布



※自己名義を控除して計算。



※自己株式(120,623株)を控除して計算。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)

<tbl_r cells="